



ESRI Research Note No.29

配偶状態・結婚、子供の有無・子供の誕生が 主観的幸福度に与える影響について —生活の質に関する調査結果から—

桑原進

January 2017



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

配偶状態・結婚、子供の有無・子供の誕生が主観的幸福度に与える影響について¹
—生活の質に関する調査結果から—

平成 29 年 1 月

桑原進

要旨

内閣府経済社会総合研究所が、国民の生活実態、意識及び行動の変化を調査することなどを目的に実施した生活の質に関する調査データを用い、結婚や子供の誕生と主観的幸福度の関係をクロス集計により分析した。調査期間中に結婚した人は少なく、結婚による主観的幸福の変化については統計学的に有意な結果は得られなかったが、子供の誕生については、男性全体で検定した場合、主観的幸福度を有意に引き上げていた。女性については 30 代に限定して検定した場合、有意に引き上げていた。

一方、婚姻状態、子供の有無は、統計学的に有意な主観的幸福度の水準の差異をもたらした。配偶者のいる人は、未婚者と比較し、男女ともに年代を無視して検定すると有意に主観的幸福度が高かった。男性の場合、年代別にみても、20 代以上全ての年代で有意に高く、女性の場合、30 代で有意に高かった。子供の有無についても、男女年代別にほぼ同様の傾向が表れた。

なかでも、第 1 子の誕生の影響は大きく、調査の期間中に第 1 子が誕生した女性の主観的幸福度は、出産前に 14 人中 8 人が最高の 10 と回答するなど、サンプル数が少ないものの非常に高いことが分かった。男性も高いが、女性と異なり、第 1 子が生まれる前より、生まれた後に、高い幸福度を回答している。

1. 趣旨

希望出生率 1.8 の実現が政策目標となっているところ、結婚や子供の誕生が人々の生活評価に与える影響を把握することは、こうした政策の評価や立案を行う上で重要な含意を持つ。配偶関係や子供の有無により主観的幸福度が異なることは、指摘されているものの、新たな結婚や子供の誕生が主観的幸福度に与える影響については、国内における実証研究例は少ない。当研究所が実施した生活の質に関する調査（2013 年、2014 年実施）は、二期間のパネル調査（同一の回答者に対する調査）となっており、さらに婚姻状態の変化や子供の誕生に関する設問があることから、結婚や子供の誕生が主観的幸福に与える影響を測定することが可能であり、それら焦点を当てた集計を行う。

¹本稿の作成にあたり、内閣府経済社会総合研究所の E S R I セミナーでの報告において、前川所長をはじめ多くの参加者から貴重なコメントをいただいた。また、亀坂安紀子客員主任研究官からも多くの指摘をいただいた。ここに記して感謝申し上げる。本稿で示した見解はすべて筆者個人の見解であり、所属機関の見解を示すものではない。

2. 先行研究

配偶関係や子供の有無と、本人による生活の評価、すなわち主観的幸福度の関係については、多くの研究があり、国内でも多くの研究実績が存在する。白石・白石(2007)は、配偶者の存在が幸福度を高めること、子供がいることは女性の幸福度を高めることを報告している。上田、川原(2013)は、2012年実施の生活の質に関する調査のデータを用い、子どものいる若年層の女性は、子どもがいない同年代の女性に比べて、現在の幸福感、生活満足度、5年後の幸福度のいずれもが低い傾向にあると主張している。同じデータを用いて、内閣府経済社会総合研究所幸福度研究ユニット(2012)は、主観的幸福度が有配偶者で高いこと、子供がいる人の主観的幸福度が高いことを報告している。但し、公表したクロス集計の項目が限られているため、今回それを追加したいと考える。

一方、配偶関係や子供の有無と異なり、結婚や子供の誕生というライフイベントの発生による影響の分析にはパネルデータが必要であり、研究も限られてくる。海外では、様々なライフイベントに着目したパネルデータ分析の結果として、Clark et al(2008)が、結婚は男女とも幸福度を高めるが、5年後には効果が消失すること、子供の誕生は誕生時点には幸福度を高めるが、誕生後には低めると分析している。ただ、この研究は、様々なライフイベントの一環として結婚や子供の誕生の影響について研究しているため、子供の出生順位の影響や、年齢による効果のコントロールなどの細かな分析はしていない。結婚や子供の誕生に特に注目した実証研究は少ないところ、Pedersen and Schmidt (2014)は、欧州では、自由主義的な国では、結婚や子供の誕生、特に第1子の出産が女性の幸福度を高めるが、社会主義的な国では、影響がないと分析している。Myrskylä and Margolis(2012)では、第1子の出産をピークに、その前後で女性の幸福度が低下すること、第1子、第2子の出産は女性の幸福度を高めること、出産による幸福度は女性の経済社会状態が影響しており、状態が良いほど、幸福度が高く、かつ永続することなどを報告している。国内の分析としては、萩原(2012)が、女性の場合、結婚時に幸福度はピークをつけ、その前後は低いこと、第1子の出産に向けて徐々に幸福度が低下することを指摘している。筒井・亀坂・Movshuk・白石(2013)では、結婚や出産を控えている人の特徴を分析し、生活満足度や幸福度については、結婚予定者、出産予定者が有意に高いことを報告している。

本稿の特徴は、既存研究と比較し、我が国のデータを用いている点、女性だけでなく男性も対象とする点、パネル調査の利点を生かして出産や結婚の前後における幸福度の変化を分析する点の三点を併せ持つことにある。

3. 2013年、2014年生活の質に関する調査の概要と特徴

2013年2～3月、および、2014年1～2月に当研究所が実施した「生活の質に関する調査」は、国民の生活実態、意識及び行動の変化を継続的に調査すること、世帯内の幸福感格差を継続的に調査することを目的に実施したものであり、調査項目には、(1)主観的幸福度、(2)生活満足度、(3)感情バランス、(4)生活領域での満足度、(5)組織に対する信頼感、(6)仕事

の満足度、(7)うつ尺度、(8)経済状況、(9)住環境、(10)子育てに対する感じ方等が含まれる。また、調査対象は、全国の一般世帯で15歳以上の者であり、調査客体は2013年の調査は住民基本台帳から層化三段抽出法により無作為抽出した4,950世帯の15歳以上の世帯員全員10,163人であった。世帯票回収率は62.3% (3,086/ 4,950)、個人票回収率は75.9% (7,717/10,163)、であった。2014年の調査は、2013年における調査世帯、構成員のうち、今回調査への協力を可能と回答した3,086世帯、構成員5,572人を調査客体とした。世帯票回収率は62.6% (1,932/ 3,086)、個人票回収率は73.0% (4,066/ 5,572)であった。

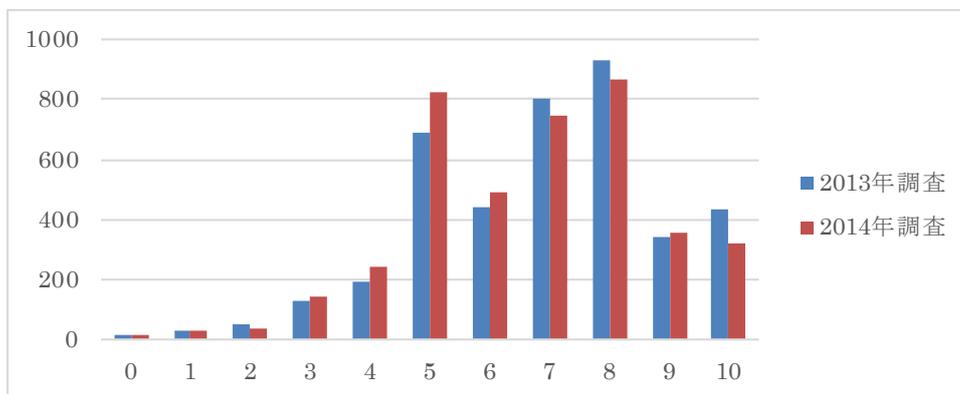
4. 主観的幸福度と配偶関係、子供の有無の状況

4. 1 主観的幸福度の回答

分析に入る前に、まず、分析対象である主観的幸福度に関し、調査に用いた質問と単純集計結果を紹介する。ここで分析対象とする主観的幸福度は、「あなたは現在、どの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。(○は1つ)」に対する回答であり、回答者による自身の生活全般に関する評価である。幸福度研究では、生活満足度に次いでよく用いられる尺度である。

回答状況を見ると、両年の調査において主観的幸福度に回答した4050人の主観的幸福度の分布は、図表1および図表2の通りである。2013年に比べ、2014年調査時点には全体に主観的幸福度が下がっている。図表3により変化幅の分布をみても、負の領域における分布がやや厚いことが分かる。

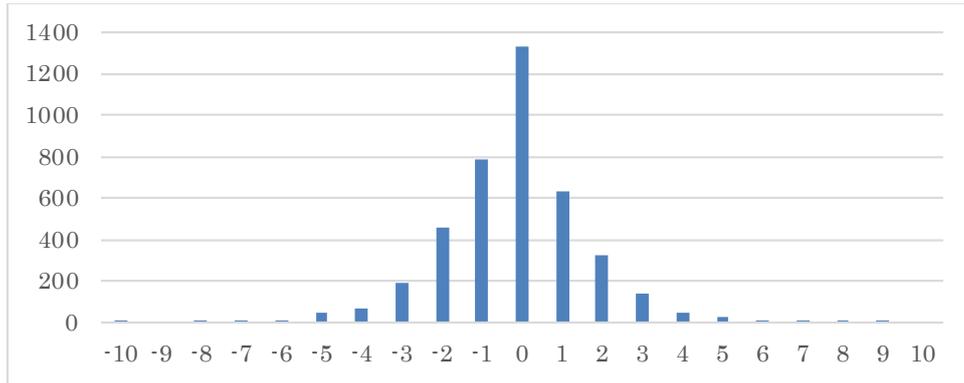
図表1 主観的幸福度の分布



図表2 主観的幸福度の要約統計量

	平均	標準偏差	回答者数
2013年調査	6.88	1.99	4050
2014年調査	6.68	1.95	4050

図表 3 主観的幸福度の変化幅の分布



さらに、年代別²に幸福度の変化の状況を見ると、正規分布を仮定した場合、多くの年代で、幸福度の変化幅が1%水準で有意にマイナスである(t検定)³。例外は20代男性、10代から30代までの女性であり、これらの年代は、変化幅がゼロであるという仮説を棄却できない。相対的に幸せな方向に向かった年代ということになる。

図表 4 主観的幸福度の変化幅の要約統計量

	男性			女性		
	平均	標準偏差	回答者数	平均	標準偏差	回答者数
全体	-0.23***	1.67	1846	-0.17***	1.75	2204
10代	-0.77***	2.17	116	-0.05	2.00	117
20代	0.07	1.84	224	-0.22	2.08	296
30代	-0.32***	1.80	230	-0.04	1.79	321
40代	-0.30***	1.71	282	-0.30***	1.82	409
50代以上	-0.20***	1.51	994	-0.17***	1.57	1061

***は1%水準で有意で0でないことを示す。なお、5%水準で有意となるものはなかった。

4. 2 配偶関係

次に、結婚についての単純集計結果を紹介する。本調査では複数の質問を行っている。ひとつは、配偶関係に関する質問であり、「あなたの家族関係について、いくつかお伺いします。あなたには配偶者はいらっしゃいますか。届け出の有無にかかわらずお答えください。いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。(○は1つ)」「1 配偶者あり、2 未婚、3 離婚、4 死別」という質問への回答である。この問は2013年調査のみに用いている。

2013年における、年代別配偶関係を見ると、調査回答者の多くは配偶者が存在している。また、20代までは未婚者が有配偶者を上回っている。

² 回答者が所属する年代は、2014年調査における回答に基づき分類している。

³ 本稿の他のところではt検定は、母平均の差に関するt検定を指しているが、ここでのみ平均がゼロでない仮説に対するt検定を行っている。

図表 5 2013年調査時における年代別配偶関係

	配偶者有	未婚	離婚	死別
男性	2448	913	70	66
10代	(**)	106		
20代	29	187		
30代	160	59	7	
40代	243	26	5	(**)
50代以上	908	36	15	27
(2014無回答)	1107	499	42	38
女性	2595	930	166	275
10代		109		
20代	47	235	3	
30代	227	75	13	(**)
40代	334	41	30	(**)
50代以上	852	30	32	123
(2014無回答)	1135	440	88	149

(**)回答者が2以下のデータは表からは削除してある。

2014年調査に回答していない人のデータは年代をまとめて2014無回答として掲載している。以下の図表で、2014無回答は同趣旨。

配偶関係別の主観的幸福度の平均値を性・年代別に見ると、配偶者有は、常に同年代の中で未婚者より高い値となっていることが分かる。しかし、男女差があり、男性はすべての年代で、配偶者有の人の幸福度が未婚者に比べて有意に高かったが、女性では30代を除き統計学的に有意ではなかった(t検定)。配偶者有の主観的幸福度に男女差がない一方、未婚者の主観的幸福度が男性の場合、有意に低い。

図表 6 性・年代別・配偶関係別平均主観的幸福度(2013年調査)

	配偶者有	未婚	離婚	死別
男性	6.85***	6.07	5.34	6.20
10代		7.08		
20代	7.41***	6.04		
30代	7.55***	5.59	6.00	
40代	7.19***	5.46	4.80	
50代以上	6.84***	5.42	5.93	6.33
(H26無回答)	6.66***	6.00	5.10	6.08
女性	6.92***	6.61	5.83	6.65
10代		6.83		
20代	7.34	6.87	8.33	
30代	7.54***	6.07	5.62	
40代	7.14	6.63	5.53	
50代以上	7.03	6.53	5.59	6.87
(H26無回答)	6.62	6.51	5.97	6.45

***は1%水準で、有意に未婚者より平均値が高いことを示す。
なお、5%水準で有意なものはなかった。

4. 3 子供の有無

子供の有無と幸福度の回答の集計結果を見たのが、図表7である。主観的幸福度を性別にみると、男女とも子供のいる人の主観的幸福度は、いない人⁴より統計学的に有意に高い(t検定、1%水準)。年代別に見ると、男性の場合、子供がいない10代を除きすべての年代で有意に高い。女性の場合、30代と40代で有意に高い(t検定)。年代別の主観的幸福度の水準を男女で比較すると、子供がいる男女の主観的幸福度に差がない一方、子供がいない男性の主観的幸福度の低さが際立つ形となっている。

図表7 性別の子供の有無と主観的幸福度(2013年調査)

(1)男性

	いる			いない		
	平均	標準偏差	回答者数	平均	標準偏差	回答者数
全体	6.77***	2.03	2373	6.21	2.18	1219
10代				7.16	2.18	116
20代	7.87***	1.58	23	6.03	2.14	201
30代	7.46***	1.85	136	6.20	2.12	94
40代	7.09***	1.88	223	6.39	1.93	59
50代以上	6.80***	1.95	903	6.33	2.01	93
(H26無回答)	6.58***	2.13	1088	6.07	2.20	656

(2)女性

	いる			いない		
	平均	標準偏差	回答者数	平均	標準偏差	回答者数
全体	6.83***	2.08	2840	6.65	2.01	1258
10代	(**)	(**)	(**)	6.91	2.01	115
20代	7.11	2.2	36	6.92	1.95	260
30代	7.49***	1.97	199	6.38	1.87	123
40代	7.06*	1.96	338	6.63	1.97	72
50代以上	6.95	1.95	981	6.96	1.92	84
(H26無回答)	6.56	2.19	1284	6.50	2.06	604

(**)回答者が2以下のデータは表からは削除してある。

***は、1%水準、*は5%水準で「いる」と「いない」の平均値に有意な差があることを示す。

5. 結婚が主観的幸福度に与える影響

2014年の調査では、「この1年間(平成25年2月～平成26年1月)にあなた自身に以下のような変化がありましたか。それぞれいずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)」という質問のもと、

1. あなたが結婚した(再婚を含む) 1 該当しない 2 該当する
2. あなたの子どもが生まれた 1 該当しない 2 該当する

⁴ 子供がいない人には、子供の数に対する質問への無回答者も含めている。

3

と、世帯構成にかかわるライフイベントについての質問を用いている。

この質問から、調査の間の1年間に結婚した人が回答から分かり、結婚した人の主観的幸福度も分かることになる。2014年調査において、過去1年間に結婚をしたと回答した人の数は、男性22人、女性33人であった。これに対して、結婚の有無に回答した人の総数は4040人であった。本調査の人口千人あたりの婚姻率を男性で測ると、5.0(22/4040)となり、人口動態統計における2014年の人口千人あたりの婚姻率5.1に近い結果であった。一方、年代別にみると(図表8)、50代以上にこの1年間に結婚したという回答者が多く、回答者の年代に高齢層への偏りが見られる。人口動態統計では、2014の平均婚姻年齢(再婚含む)は、男性で33.2歳、女性で30.9歳に過ぎない。

図表8 結婚したと回答した人の年代分布

	男性	女性
10代		
20代	4	7
30代	3	5
40代	4	(**)
50代以上	11	19
合計	22	33

(**)回答者が2以下のデータは表からは削除してある)

以上のような年代構成の偏りを踏まえた上で、全体として結婚した人の幸福度の変化を見ると(図表9)、男性の場合、そうでない人(既に結婚している人も含む)の幸福度の変化は-0.24と低下している一方、結婚した人の幸福度は0.14と上昇していた。但し、統計学的に有意な差異ではない。女性は、結婚の有無にかかわらず、幸福度は低下していた。

変化の方向性は、年代により異なっており、20代の場合、男女とも、結婚により幸福度が上昇していた。30代では、男性の幸福度に変化はなく、女性は低下した。40代では男性は低下したが、女性は上昇した(女性はサンプル数が不足した)。いずれにせよ、変化の方向性は有意ではなかった。

図表9 年代別結婚による幸福度の変化

	データ個数	幸福度の変化	標準偏差	25 幸福度
男性	1838	-0.23	1.68	6.77
該当せず	1816	-0.24	1.67	6.78
結婚した	22	0.14	1.94	6.55
10代(該当せずのみ)	116	-0.77	2.17	7.16
20代	224	0.07	1.84	6.22
該当せず	220	0.05	1.83	6.20
結婚した	4	1.00	2.16	7.25
30代	230	-0.32	1.80	6.94

該当せず	227	-0.32	1.79	6.93
結婚した	3	0.00	2.65	7.67
40代	281	-0.30	1.71	6.94
該当せず	277	-0.28	1.69	6.95
結婚した	4	-1.75	2.36	6.25
50代以上	987	-0.20	1.51	6.76
該当せず	976	-0.21	1.51	6.77
結婚した	11	0.55	1.37	6.09
2女性	2187	-0.17	1.75	6.77
該当せず	2155	-0.17	1.75	6.97
結婚した	32	-0.16	1.61	6.97
10代(該当せずのみ)	117	-0.05	2.00	6.93
20代	296	-0.22	2.08	6.94
該当せず	289	-0.24	2.08	6.94
結婚した	7	0.71	1.89	7.00
30代	321	-0.04	1.79	7.06
該当せず	316	-0.03	1.80	7.06
結婚した	5	-0.60	0.89	6.80
40代	408	-0.30	1.82	6.99
該当せず	406	-0.31	1.82	6.99
結婚した	(**)	(**)	(**)	(**)
50代以上	1045	-0.17	1.57	6.95
該当せず	1027	-0.16	1.57	6.95
結婚した	18	-0.56	1.46	6.69
総計	4025	-0.20	1.72	6.88

(**)回答者が2以下のデータは表からは削除してある)

以上のような年代別の結果は、回答者が設問の意味を誤解したため生じた可能性がある。この点を確認するために、2014年調査において過去1年間に結婚した人の2013年調査における配偶関係を集計した結果が図表10である。過半数が2013年時点で既に配偶者がいると回答していることが分かる。配偶者ありに、事実婚を含めているため、例えば同棲や婚約している人が2013年時点で配偶者ありに回答している可能性もあるが、いずれにせよバイアスがあると考えられ、データの解釈が困難となっている可能性が高い。

図表10 2014年調査で結婚したと回答した人の2013年調査における配偶関係

	男性	女性
結婚した計	22	33
2013年配偶者有	16	23
2013年未婚	(**)	5
2013年離別	(**)	(**)
2013年死別	(**)	(**)
2013年無回答	(**)	(**)

(**)回答者が2以下のデータは表からは削除してある)

6. 子供の出産・誕生が主観的幸福度に与える影響

子供の出産・誕生が主観的幸福度に与える影響を男女別（図表 11）に見ると、男女とも、子供が誕生した人はこの二時点間で、上昇していた。男性は、5%水準で、生まれなかった人と比較し、主観的幸福度の変化幅は有意に高かった。また、子供が生まれる前の幸福度の水準が既に高い。

図表 11 性・年代別・子供の誕生の有無別主観的幸福度の変化と 2013 年調査時幸福度

	データの個数	幸福度の変化	標準偏差	2013 幸福度
男性	1837	-0.23	1.68	6.77
該当せず	1790	-0.25	1.66	6.76
子供が誕生した	47	0.21*	2.07	7.34
10代(該当せずのみ)	116	-0.77	2.16	7.16
20代	224	0.07	1.83	6.22
該当せず	217	0.04	1.82	6.19
子供が誕生した	7	1.00	2.00	7.14
30代	230	-0.32	1.80	6.94
該当せず	211	-0.36	1.74	6.87
子供が誕生した	19	0.11	2.33	7.74
40代	281	-0.30	1.71	6.94
該当せず	272	-0.30	1.68	6.92
子供が誕生した	9	-0.33	2.44	7.67
50代以上	986	-0.20	1.51	6.76
該当せず	974	-0.21	1.51	6.77
子供が誕生した	12	0.33	1.37	6.58
女性	2188	-0.17	1.75	6.97
該当せず	2123	-0.18	1.75	6.95
子供が誕生した	65	0.06	1.60	7.51
10代	117	-0.05	1.99	6.93
該当せず	116	-0.03	1.98	6.91
子供が誕生した	(**)	(**)	(**)	(**)
20代	296	-0.22	2.08	6.94
該当せず	284	-0.26	2.10	6.90
子供が誕生した	12	0.83*	1.11	7.75
30代	321	-0.04	1.79	7.06
該当せず	290	-0.02	1.83	6.93
子供が誕生した	31	-0.19	1.33	8.23
40代	409	-0.30	1.82	6.98
該当せず	403	-0.30	1.82	6.99
子供が誕生した	6	-0.50	2.35	6.17
50代以上	1045	-0.17	1.57	6.95
該当せず	1030	-0.17	1.56	6.96
子供が誕生した	15	0.40	1.84	6.20
総計	4025	-0.20	1.72	6.88

(**)回答者が 2 以下のデータは表からは削除してある)

*は、5%水準で、全体もしくは年代別の「子供が誕生した」と「該当せず」の平均値に有意な差があることを示す。

結婚同様に年代別に見ると、年代により結果が異なり、20代男性では、1ポイント、20代女性では、0.87ポイントと大きく幸福度が改善していた。また、2013年調査における幸福度も高い。20代女性の場合、サンプル数が20代男性よりやや多いことから、t検定により5%水準で有意に変化幅が高かった。一方、30代では男女とも増加効果は見られないが、2013年調査の水準が高いことが分かる。40代では、幸福度の変化の方向性は子供が誕生しなかった人と同じであるが、男性は子供が生まれた人の幸福度の水準が高く、女性は低かった。50代以上では、男性は明確な違いは見られず、女性は子供が生まれた人の方が幸福度の水準が低かった。

なお、結婚同様、データに問題があると思われる。50代以上で子供が誕生したとする女性が16人いるところ、50代での出産は非常にまれであり、解釈に注意が必要であろう。

年代別に効果が違うことを説明する一つの仮説として、20代では、第1子が多く、30代では第2子以降の出産が多く、子供の誕生の影響が異なると考え、第1子のみの影響についてクロス集計したのが、下記の図表12である。

第1子のお産があったかどうかは、直接は質問していないが、2013年調査時点で子供がおらず、2014年調査時点で過去1年間に子供が誕生した人を、第1子が誕生した人と定義して集計した。非常に回答者数が少ないものの、女性は、第1子出産前に、非常に高い主観的幸福度を回答し、出産後も若干低下しているものの、高い水準を維持している。出産前は14人中8名が主観的幸福度を最高値の10と回答し、出産後も7人が10と回答している。男性は、出産前は、それほど高くはないが、出産後は、女性と同じ水準の主観的幸福度を回答しており、10人中5人が10と回答している。なお、回答者数は非常に少ないものの、主観的幸福度の水準が非常に高いため、第1子出産前後の女性および第1子出産後の男性の主観的幸福度は、2013年調査の平均幸福度の6.88より統計学的に有意に高い(t検定、5%水準)。

図表12 第1子出産前後の主観的幸福度

		回答者数	平均	標準偏差
2013 出産前	男性	10	7.30	2.40
	女性	14	9.00	1.47
2014 出産後	男性	10	8.70	1.83
	女性	14	8.57	1.83

7. まとめ

以上の集計では、概ね配偶者のいる人、子供のいる人の幸福度は、そうでない人より高いことを確認できた。但し、男女差が存在し、男性は10代を除くすべての年代で有意に主観的幸福度が高かったのに対し、女性は10代以外にも有意な差異がでない年代が存在した。また第一子の誕生の前後に、多くの人が高の主観的幸福度を感じる可能性があることが分かった。一方、結婚・出産の影響については、過去1年間に結婚・出産した人に限定され

るためサンプル数が少なく、有意な結果はあまり得られなかった。

なお、サンプル数以外の本調査の課題として、結婚・出産に関する質問については、調査実施者の意図が必ずしも回答者に理解されていない可能性があることがあげられる。このように、本稿で明らかになった調査設計上の課題については、今後関連調査などを実施する上で参考としたい。

参考文献

- 上田路子、川原健太郎(2013)「子どもを持つ若年層を対象とした幸福度に関する研究」、内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper Series No.295。
- 萩原理沙(2012)「結婚・出産前後の女性の生活満足度・幸福度の変化：消費生活に関するパネル調査を用いた実証分析」、三田商学研究 vol55, No.3(2012.8), p19-35。
- 白石賢、白石小百合(2006)「幸福度研究の現状と課題—少子化との関連において」内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper No.165。
- 筒井義郎、亀坂安紀子、Oleksandr Movshuk、白石小百合(2013)「どのような人が結婚・出産を決意するのか？：アンケート調査の結果」、大阪大学経済学 第63巻 第3号、2013年12月号。
- 内閣府経済社会研究所幸福度研究ユニット(2012)「第1回 生活の質に関する調査結果（検討用資料）」、http://www.esri.go.jp/jp/prj/current_research/shakai_shihyo/pdf/houkoku1.pdf
- 渡部良一、河野志穂(2014)「25年度『生活の質に関する調査（世帯調査：訪問留置法）』の結果について」、内閣府経済社会総合研究所 ESRI Research Note No.24。
- Clark, Andrew E., Ed Diener, Yannis Georgellis and Rich Lucas (2008) “Lags and Leads in Life Satisfaction: A Test of the Baseline Hypothesis”, *Economic Journal*, (June 2008), Vol.118, no.529, pp.F222-F243.
- Myrskylä, Mikko, Rachel Margolis (2012) “Happiness: Before and After the Kids”, MPIDR WORKING PAPER WP 2012-013, Max Planck Institute for Demographic Research.
- OECD(2013)OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being、(『主観的幸福を測る—OECDガイドライン』、OECD編著、桑原進監訳、高橋しのぶ訳、明石書店、2015年。)
- Pedersen, Peder J. , Torben D. Schmidt(2014) “Life Events and Subjective Well-being: The Case of Having Children”, Discussion Paper No. 8207, May 2014, IZA